

租 税 負 担 と 行 政 サ ー ビ ス

この資料は、「東京都生計分析調査」「予算説明書」「決算説明書」など既存の資料に基づき、都民の租税負担と行政サービスについての計数データを取りまとめたものである。

作成にあたっては、個人としての都民に着目し、個人（家庭）による負担、個人（家庭）に対する行政サービスを中心に、一人あたりの負担額や、サービスの対象者一人あたりの還元額（経費）を算出した。

なお、この資料は、統計資料又は一定の条件を設定した上でのモデル試算に基づくもので、特定・具体のケースにおける実績ではない。

平 成 11 年 10 月

財 務 局 主 計 部

【都民の租税負担】

都民（勤労者世帯）の租税負担

「東京都生計分析調査」による、都民（勤労者世帯）の租税負担の状況は次のとおりである。

《平成10年・年額》

	都民勤労者世帯・平均	
世帯人員 世帯主平均年齢	3.37人 46.1歳	
A 年 収 額	7,880,000円	
B 租税（直接税）負担額	713,000円	負担率（B / A） 9.1%
個人住民税	256,000円	3.3%
所得税	381,000円	4.8%
その他の直接税	76,000円	1.0%
C 消 費 支 出 額	4,525,000円	

- * 「東京都生計分析調査」（総務局）の結果を年額ベースに調整している。
- * 個人住民税は、都民税と区市町村民税との合計額で地方税である。
- * 所得税は国税である。
- * その他の直接税は、固定資産税、自動車税（以上地方税）、相続税（国税）等である。消費税等は含まない。

《参考》

生計分析調査では消費税の負担額が調査されていないが、消費支出のすべてを消費税の課税対象と仮定して推計すれば次のとおりとなる。

- 都民（勤労者世帯）一世帯あたりの消費税負担額 215,500円
- 消費税を加えた
都民（勤労者世帯）一世帯あたりの租税負担額 928,500円

主な都税負担の状況

《平成9年度決算》

税 目		歳入総額	納税者一人あたり (都民一人あたり) 年間納税額	備 考
都 民 税	個 人	4,004億円	66,300円	○納税義務者数 6,039,382人 ○都民税のほか一人あたり区市町村民税：184,300円 《都民(個人)一人あたり住民税合計：250,600円》
	法 人	7,105億円	1,274,000円	○納税義務者数 557,637社(均等割の納税者数)
事 業 税	個 人	537億円	232,000円	○納税義務者数 231,132人
	法 人	9,868億円	5,968,000円	○納税義務者数 165,338社(利益法人数) 《利益法人率=165,338 / 557,637 = 29.6%》
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税		13,138億円 固定資産税 10,950億円 都市計画税 2,188億円	《モデル試算》 個人 139,700円 法人 3,486,600円	個人モデル (土地：小規模住宅用地 138.17 平方メートル(約42坪)) (家屋：床面積 88.71平方メートル 木造専用住宅) 法人モデル (土地：非住宅用地 245.66 平方メートル(約74坪)) (家屋：床面積 1,072.82平方メートル 非木造の事務所等)
地 方 消 費 税 (10年度決算額)		2,961億円	25,000円	○税率改定の平準化を考慮して10年度決算額とした ○歳入総額を都の人口(11,885,111人)で除したもの 《国税分を含む消費税負担：125,000円(25,000×5)》
その他主に個人が 負担する税		1,240億円	10,400円	○下記の合計額を都の人口(同上)で除したもの 都民税利子割(個人分) 特別地方消費税 など
その他主に法人が 負担する税		1,688億円	303,000円	○下記の合計額を都民税均等割納税法人数で除したもの 事業所税 軽油引取税 など

【行政サービス】

施策分野別の都民への還元

《11年度予算》

都民一人あたり還元額	主な施策の内容
福祉と保健 59,900円	《地域、社会、児童、障害者及び高齢者の福祉並びに保健施策の推進》 ○各種手当の支給 ○医療費の助成 ○在宅サービス ○シルバーパス ○保育事業補助 ○都営社会福祉施設 ○民間社会福祉施設補助 ○救命救急センター補助 など
教育と文化 85,800円	《学校教育、社会教育、コミュニティ・文化施策の推進、消費者保護》 ○義務教育 ○都立高校・都立大学 ○私学の助成 ○都立美術館、博物館、文化施設・体育施設等の運営 ○消費生活対策 など
労働と経済 32,200円	《雇用の安定、中小企業の振興及び農林水産業対策》 ○労働委員会の運営 ○中小企業制度融資 ○職業能力開発 ○経営基盤整備 ○農林水産業の振興 など
生活環境 20,900円	《清掃事業、環境保全対策、自然保護対策》 ○家庭ごみの収集・処分 ○清掃工場の建設 ○大気汚染対策 ○水質汚濁防止対策 ○自然保護対策 など
住宅の建設 21,900円	《都営住宅・都民住宅、住環境整備、区市町村の住宅施策に対する助成》 ○都営住宅の建設と管理 ○都民住宅の助成 ○優良民間賃貸住宅供給助成 ○住宅供給公社助成 ○木造住宅密集地域整備助成 ○宅地建物取引業の指導 など
都市の整備 61,400円	《都市計画、道路、河川、公園及び都市改造、東京港、島しょ港湾施設整備》 ○道路、橋梁、街路、中小河川の整備、維持 ○公園、動物園の整備、維持 ○港湾・空港整備、維持 ○区画整理 ○連続立体交差化事業 ○公共交通機関整備助成 など
その他 211,000円	○警察・消防 ○特別区への財政調整交付金 ○区市町村への補助金等 ○上下水道事業への繰出金等
公債の償還 36,700円	* 過年度において整備された社会資本等に対する、世代間の負担の公平を図る見地からの分担金
合 計 529,900円	(* 11年度一般会計予算6兆2,980億円を、平成11年1月1日現在の 都の人口(11,885,111人)で除した額である。)

主な施策による還元額

《手当の支給》

一人あたり支給額（11年度予算・年額）

○重度心身障害者手当	<u>720,000円</u>	対象者：約 10,500人 所得制限：なし
○心身障害者福祉手当	<u>186,000円</u>	対象者：約 111,500人 所得制限：あり
○児童手当（都制度）	<u>120,000円</u>	対象者：約 7,500人 所得制限：あり
○児童扶養手当（第1子）	<u>508,440円</u>	対象者：約 79,000人 所得制限：あり
○児童育成手当（育成）	<u>162,000円</u>	対象者：約 116,500人 所得制限：あり
○老人福祉手当（70歳以上）	<u>660,000円</u>	所得制限：なし
（65～69歳）	<u>540,000円</u>	対象者：約 57,500人 所得制限：あり

《医療費の助成》

一人あたり助成額（11年度予算・年額）

○心身障害者（児）医療費	<u>186,000円</u>	対象者：約 133,500人 自己負担：なし
○乳幼児医療費	<u>57,000円</u>	対象者：約 163,000人 自己負担：なし
○ひとり親家庭医療費	<u>35,000円</u>	対象者：約 145,500人 自己負担：なし
○老人医療費（都制度）	<u>78,000円</u>	対象者：約 414,000人 自己負担：あり

《シルバーパス》

一人あたり無料パス経費（11年度予算・年額） 21,000円 対象者：約 702,000人

《都営社会福祉施設の運営》

入所者一人あたり経費（9年度実績・年額）

○児童養護施設 7,236,000円 { 利用者負担 16,300円
公費負担 7,219,700円
*経費、利用者負担は都営全施設の平均

○特別養護老人ホーム
（全施設の平均） 6,660,000円 { 利用者負担 688,400円
公費負担 5,971,600円
*経費は都営全施設の、利用者負担は都内全施設（民間を含む）の平均
*利用者からの徴収額は収入に応じて区市町村が定める

○身体障害者療護施設 18,984,000円 } * 利用者からの徴収額は収入に応じて区市町村が定める
*経費はA療護園の場合 《国基準の例》
○知的障害者更生施設 6,528,000円 }
*経費はB福祉園の場合

・経費控除後の年収 { 27万円 年負担 0円
50万円 年負担 210,000円
100万円 年負担 597,600円
・年負担の上限額 療護園 108万円，福祉園60万円

《在宅サービス》

* 福祉手当を受けながら、ホームヘルプ、ショートステイ、デイサービスなどを複合的に利用した場合の例

利用者一人あたり経費（9年度実績・年額）

○高 齢 者 3,516,000円 } * ホームヘルプサービスの利用者負担額は収入によって異なる
（高齢者の場合：0円～940円／1時間）
○重度身体障害者（単身） 9,828,000円 }
○重度知的障害者（家族と同居） 4,128,000円 } * ショートステイ、デイサービスは食事代等の実費額のみ利用者負担

《高齢者ホームヘルプサービス》

派遣一世帯あたり経費
（11年度単価・年額）

582,000円 { 利用者負担 9,800円
公費負担 572,200円

* 身体介護中心のホームヘルプサービスを、1回3時間、週1回（年52回）利用した場合の例

《救命救急センター運営費補助》

民間病院等一床あたり補助額
(11年度予算・年額)

3,340,000円

補助ベッド数：293床

《国民健康保険事業補助》

加入者一人あたり補助額
(10年度実績・年額)

10,700円

国保加入者数：約4,465,000人

《保育事業補助》

園児一人あたり運営経費(10年度実績・年額)

○公立保育所(0歳児以外) 1,722,000円 {利用者負担 182,000円
公費負担 1,540,000円}

○公立保育所(0歳児) 3,899,000円 {利用者負担 260,000円
公費負担 3,639,000円}

* 一人あたり経費、利用者負担額、公費負担額とも特別区の抽出調査(5区)によるもので、施設建設費は含まない

《私立幼稚園補助》

園児一人あたり補助額(11年度予算・年額)

○経常費補助(学校法人の幼稚園) 166,800円

○園児保護者負担軽減補助 54,000円

対象：所得が一定基準額以下の世帯

生活保護世帯の場合 74,400円

* このほか国の就園奨励費補助がある。また、独自の補助制度を有する区市町村もある

《義務教育》

児童生徒一人あたり運営経費（10年度実績・年額）

○公立小学校 941,000円 うち都費負担教職員給与費等 569,000円

○公立中学校 1,045,000円 うち都費負担教職員給与費等 647,000円

* 一人あたり経費は、特別区の抽出調査（5区）による運営費に、都費負担教職員給与費等を加えたもので、施設建設費は含まない

《都立学校》

生徒一人あたり運営経費（10年度実績・年額）

○都立高等学校 1,056,000円 { 保護者負担 104,400円
公費負担 951,600円

○都立盲ろう養護学校 8,063,000円 { 保護者負担 1,200円
公費負担 8,061,800円

* 施設建設費は含まない

* 都立高等学校の保護者負担額は全日制課程のものである

《都立大学》

学生一人あたり経費（10年度実績・年額）

○都立大学 2,486,000円 { 学生負担 469,200円
公費負担 2,016,800円

○都立科学技術大学 2,355,000円 { 学生負担 469,200円
公費負担 1,885,800円

* 施設建設費は含まない

* 学生負担額は一部（昼間部）の学生のものである

《公共職業訓練》

訓練生一人あたり経費（10年度実績・年額）

601,000円

訓練生実績：約 7,900人

《動物園・博物館・美術館》

入場者一人あたり運営経費（10年度実績）

○恩賜上野動物園	<u>550円</u>	入場料：大人 500円 入場者：約 4,110,000人
○葛西臨海水族園	<u>1,010円</u>	入場料：大人 700円 入場者：約 1,695,000人
○江戸東京博物館	<u>2,950円</u>	入場料：大人 600円 入場者：約 1,476,000人
○写真美術館	<u>6,150円</u>	入場料：大人 500円 入場者：約 193,000人
○現代美術館	<u>9,110円</u>	入場料：大人 500円 入場者：約 223,000人

* 入場者数は無料入場者（小学生、65歳以上の高齢者等）を含む総入場者数で、一人あたり経費は支出額を総入場者数で除したもの

* 施設建設費は含まない

《公営住宅の建替》

都営住宅一戸あたり建築費（11年度予算）

○中層75 の場合 19,534,000円 （既存住宅の除却費を含む）

○高層81 の場合 20,385,000円 （既存住宅の除却費を含む）

* 用地取得費は含まない

《都民住宅の家賃補助》

入居一世帯あたり補助額（10年度実績・年額）

546,500円 月額 45,500円
管理戸数：20,221戸

* 都民住宅：中堅所得層のファミリー世帯向け公的住宅で、建設費の一部を補助するほか、入居一世帯あたり最長20年間の家賃補助を行うもの

《ごみの収集・処分》 特別区

1トンあたり経費（9年度実績）

60,400円 （収集実績：約 2,987,150トン）

《参考》一世帯あたりごみ排出量 1.07トン／年（10年度実績）

《街路の築造》

街路 1 キロメートルあたりの築造経費

○ 築造経費		<u>190 億円</u>
内訳	用地費	159 億円
	工事費	31 億円

* 11年度に事業中の全路線の平均単価である

《道路の維持》

道路 1 キロメートルあたりの維持管理経費（11年度予算・年額）

6,741,000 円

* 経費の内容 路面の維持、街灯の維持管理、交通安全施設の維持管理
街路樹の維持管理、排水場等その他道路施設の維持管理

《鉄道の連続立体交差》

鉄道の連続立体交差 1 キロメートルあたりの整備経費

145 億円

《国庫補助事業の場合の費用負担割合》

		鉄道事業者	国	都	地元区市
区	部	14.0 %	43.0 %	30.1 %	12.9 %
多	摩	10.0 %	45.0 %	31.5 %	13.5 %

・連続立体交差化に伴って線増となる部分の経費は、鉄道事業者が 100 % 負担する

* 11年度に事業中の 8 路線の平均単価である

《橋梁の整備》

相生橋の架替経費

○ 架替経費 90億円

- * 相生橋 中央区佃～江東区越中島
延長約 150メートル，幅員36メートル

《スーパー堤防の築造》

隅田川スーパー堤防 1 キロメートルあたりの築造経費

45億円

- * 明石地区（中央区明石町）0.3 キロメートルの実績
* スーパー堤防とは、土地利用の効率化と治水・耐震安全度の一層の向上を図るため、護岸の前面に幅7.5～9.0メートルのテラスを設置するとともに、護岸の背後には幅の広いゆるやかな盛土を築造する新しいタイプの堤防をいう

《都市公園の整備》

都市公園 1 ヘクタールあたりの整備経費

○ 整備経費 60億円

内訳 { 用地費 58億円
工事費 2億円

- * 6～10年度に整備を行った水元公園（葛飾区）の一部6.4ヘクタールの実績

【参考１】「租税負担と行政サービス」モデル試算

想 定 モ デ ル	租 税 負 担 の 内 容	行 政 サ ー ビ ス の 内 容
モデルa ○世帯構成 独身 給与所得者(20代) ○年収 450万円 ○住居 民間賃貸住宅	○住民税 120,000円 ○所得税 186,000円 ○消費税 128,600円 ○その他の税 10,400円 計 <u>445,000円</u>	○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 330,000円 計 <u>330,000円</u>
モデルb ○世帯構成 ・夫 給与所得者(30代) ・妻 給与所得者(30代) ○年収 1,200万円 (夫 650万円) (妻 550万円) ○住居 自己所有住宅	○住民税 423,000円 ○所得税 581,000円 ○固定資産税 都市計画税 139,700円 ○消費税 342,900円 ○その他の税 20,800円 計 <u>1,507,400円</u>	○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 660,000円 計 <u>660,000円</u>
モデルc ○世帯構成 ・夫 給与所得者(30代) ・妻 給与所得者(20代) ・子 0歳児 ○年収 1,000万円 (夫 600万円) (妻 400万円) ○住居 公団賃貸住宅	○住民税 270,000円 ○所得税 391,000円 ○消費税 285,700円 ○その他の税 31,200円 計 <u>977,900円</u>	○0歳児保育に要する経費 3,639,000円 ○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 990,000円 計 <u>4,629,000円</u>

想 定 モ デ ル	租 税 負 担 の 内 容	行 政 サ ー ビ ス の 内 容
モデルd ○世帯構成 ・夫 給与所得者(40代) ・妻 専業主婦 ・子 公立小学生 ・夫の母 要介護(70代) ○年収 800万円 ○住居 社宅	○住民税 224,000円 ○所得税 253,000円 ○消費税 228,600円 ○その他の税 41,600円 計 <u>747,200円</u>	○義務教育(小学校)に要する経費 941,000円 ○老人福祉手当 660,000円 ○高齢者在宅サービス 2,575,800円 ○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 1,320,000円 計 <u>5,496,800円</u>
モデルe ○世帯構成 ・夫 給与所得者(50代) ・妻 パートタイマー ・子 私立高校生 ・子 公立中学生 ○年収 1,290万円 (夫 1,200万円) (妻 90万円) ○住居 自己所有住宅	○住民税 589,000円 ○所得税 815,000円 ○固定資産税 都市計画税 139,700円 ○消費税 368,600円 ○その他の税 41,600円 計 <u>1,953,900円</u>	○義務教育(中学校)に要する経費 1,045,000円 ○私学助成 372,000円 ○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 1,320,000円 計 <u>2,737,000円</u>
モデルf ○世帯構成 ・夫 給与所得者(50代) ・妻 パートタイマー ・子 都立高校生 ○年収 840万円 (夫 750万円) (妻 90万円) ○住居 都民住宅	○住民税 237,000円 ○所得税 285,000円 ○消費税 240,000円 ○その他の税 31,200円 計 <u>793,200円</u>	○都立高校教育に要する経費 951,600円 ○都民住宅家賃補助 546,500円 ○生活環境、都市整備、安全安心) 区市町村への補助等 990,000円 計 <u>2,488,100円</u>

想 定 モ デ ル	租 税 負 担 の 内 容	行 政 サ ー ビ ス の 内 容
モデルg ○世帯構成 ・夫 無職（年金受給70代） ・妻 無職（年金受給60代） ○年収 360万円 （夫 200万円） （妻 160万円） ○住居 都営住宅	○住民税 0円 ○所得税 0円 ○消費税 102,900円 ○その他の税 20,800円 計 <u>123,700円</u>	○老人医療費助成 156,000円 ○高齢者ホームヘルプサービス 572,200円 ○シルバーパス 21,000円 ○生活環境、都市整備、安全安心） 区市町村への補助等 660,000円 計 <u>1,409,200円</u>
モデルh ○世帯構成 单身 無職（年金受給70代） ○年収 150万円 ○住居 特別養護老人ホーム	○住民税 0円 ○所得税 0円 ○消費税 42,900円 ○その他の税 10,400円 計 <u>53,300円</u>	○特別養護老人ホーム 6,660,000円 ○生活環境、都市整備、安全安心） 区市町村への補助等 330,000円 計 <u>6,990,000円</u>

* 一定の条件を設定した上でのモデル試算で事例ではない。

【租税負担について】

住民税、所得税はモデルの条件により試算した。住民税は都民税と区市町村民税の合算額である。
 所得税の試算にあたり、給与所得者の社会保険料は年収の8%（生計分析調査による勤労者世帯の平均負担率）として控除額を計算した。
 固定資産税・都市計画税は「主な都税負担の状況」(P2)の個人モデルを適用した。
 消費税は、各モデルの年収の60%が課税対象の消費支出に充てられたものとして、国税分を含めて計上した。
 「その他の税」は、「主な都税負担の状況」(P2)から、「その他主に個人が負担する税(10,400円)」を採り、これに世帯の構成員を乗じて計上した。

【行政サービスについて】

モデルの条件により該当するサービスに要する経費を計上した。この経費には、国あるいは区市町村の財源による支出も含まれている。
 その他対象が特定されていない基礎的、普遍的なサービスに要する経費として、「施策分野別の都民への還元」(P3)から、「生活環境」「都市の整備」「その他」及び「公債の償還」の合計(330,000円)を採り、これに世帯の構成員を乗じた額を計上した。
 区市町村による基礎的、普遍的なサービスに要する経費は計上していない。（ただし、都区財政調整交付金など都からの交付金は前記に計上している。）

【参考2】都民（勤労者世帯）の租税負担・階層別等

《平成10年・年額》

（単位：千円）

項 目	勤 労 者 全 世 帯	勤 め 先 収 入 に 基 づ く 収 入 階 層 別						
		第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
世 帯 人 員 世帯主平均年齢	3.37人 46.1歳	2.67人 50.6歳	3.13人 44.4歳	3.43人 42.8歳	3.57人 43.6歳	3.59人 45.4歳	3.55人 46.8歳	3.62人 48.9歳
A 実 収 入	7,880	3,273	4,537	5,522	6,695	8,082	10,481	16,478
B 租 税 負 担	713	126	214	338	425	638	1,014	2,225
個人住民税	256	38	75	127	180	277	414	676
勤労所得税	381	34	75	123	184	293	539	1,411
その他の税	76	54	65	87	61	68	61	138
負担率B/A	9.1%	3.8%	4.7%	6.1%	6.3%	7.9%	9.7%	13.5%

項 目	世 帯 主 の 年 齢 階 層 別								
	30歳未満	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
世 帯 人 員 世帯主平均年齢	2.92人 27.4歳	3.09人 32.5歳	3.63人 37.8歳	3.83人 42.2歳	3.60人 47.6歳	3.71人 52.3歳	3.21人 57.4歳	2.74人 62.5歳	2.43人 69.3歳
A 実 収 入	5,804	6,577	7,943	8,140	8,461	9,585	8,799	7,052	6,054
B 租 税 負 担	364	433	653	654	830	1,001	1,030	670	435
個人住民税	111	158	217	238	298	375	367	254	166
勤労所得税	180	256	388	356	420	547	545	305	176
その他の税	73	19	48	60	112	79	118	111	93
負担率B/A	6.3%	6.6%	8.2%	8.0%	9.8%	10.4%	11.7%	9.5%	7.2%

項 目	住 居 所 有 形 態 別				
	持 家	民営借家	公営住宅	公団借家	社 宅
世 帯 人 員 世帯主平均年齢	3.52人 50.0歳	3.06人 39.9歳	3.24人 46.4歳	3.14人 46.3歳	3.34人 40.3歳
A 実 収 入	8,699	6,199	5,427	6,604	8,360
B 租 税 負 担	888	361	206	454	799
個人住民税	314	120	81	173	315
勤労所得税	459	210	108	272	455
その他の税	115	31	17	9	28
負担率B/A	10.2%	5.8%	3.8%	6.9%	9.6%

資料
「東京都生計分析調査・平成10年」総務局